

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.39

<目次>

平成25年3月の主要指標	1
今月の話題	
我が国のこどもの数 —「こどもの日」にちなんで—	2
結果のポイント解説	
労働力調査（平成25年3月分）	3
消費者物価指数（平成25年3月分）	4
家計調査（平成25年3月分）	5
サービス産業動向調査（平成25年2月分）	6
人口推計（平成25年4月1日現在概算値及び24年11月1日現在確定値）	7
主要統計時系列データ	8
公表予定	13
利用案内	14

平成25年5月



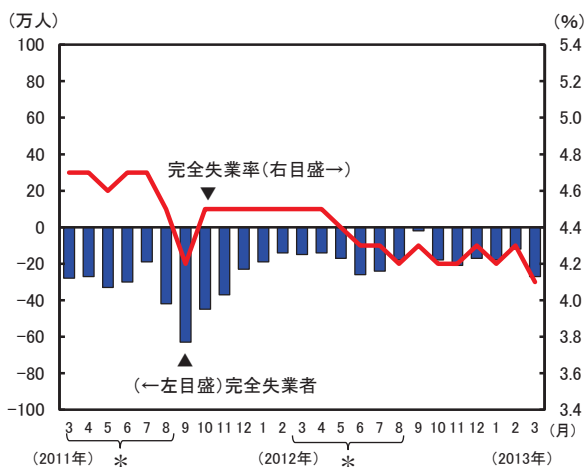
総務省統計局

平成25年(2013年)3月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.1%と前月に比べ0.2ポイント低下
前月に比べ、就業者数は1万人減少、完全失業者数は17万人減少
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.5%下落
「テレビ」(寄与度-0.14)や「ルームエアコン」(同-0.07)などが下落
「ガソリン」(寄与度:2月0.20→3月0.02)などの上昇幅が縮小したことなどにより、
「生鮮食品を除く総合」の下落幅が拡大(2月-0.3%→3月-0.5%)
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質5.2%と、3か月連続の増加
携帯電話通信用料を含む「交通・通信」(寄与度1.72)や設備修繕・維持などの「住居」
(同1.17)が増加したほか、「食料」(同0.98)や身の回り用品を含む「諸雑費」(同
0.57)などが増加した。

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



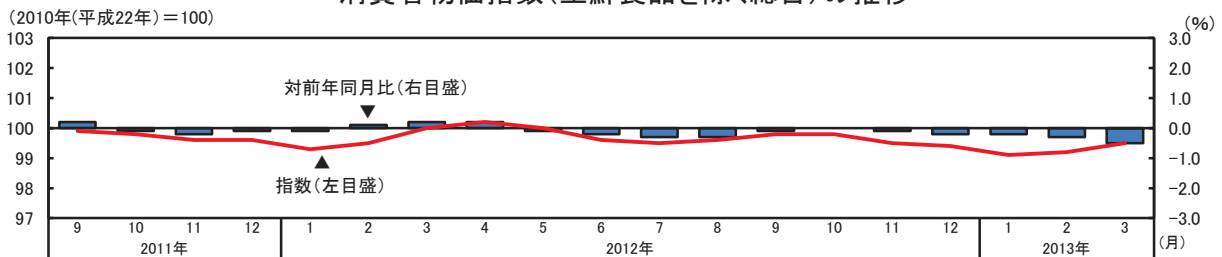
(注)
2005年(平成17年)から2011年までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

* 2011年(平成23年)3~8月及び2012年3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.5(平成22年=100)と前年同月に比べ0.5%の下落

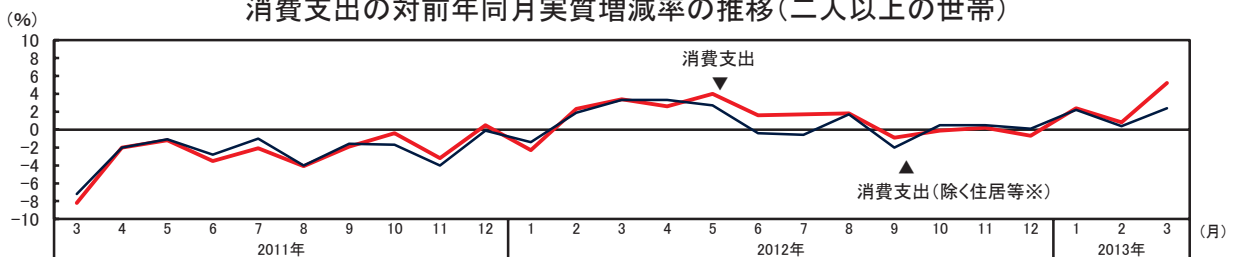
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、31万6千円と前年同月に比べ実質5.2%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

我が国のこどもの数ー「こどもの日」にちなんでー

こどもの日にちなみ、平成25年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口）を推計しましたので、その概要を紹介します。詳細については、[こちら](http://www.stat.go.jp/data/iinsui/topics/topi700.htm)（「統計トピックス No.70」 <http://www.stat.go.jp/data/iinsui/topics/topi700.htm>）を御覧ください。

こどもの数は1649万人、32年連続の減少

- ・こどもの数（15歳未満人口。以下同じ。）は、前年に比べ15万人少ない1649万人で、昭和57年から32年連続の減少となり、過去最低となった。
- ・男女別では、男子が844万人、女子が804万人で、男子が女子より40万人多く、女子100人に対する男子の数（人口性比）は105.0となった。

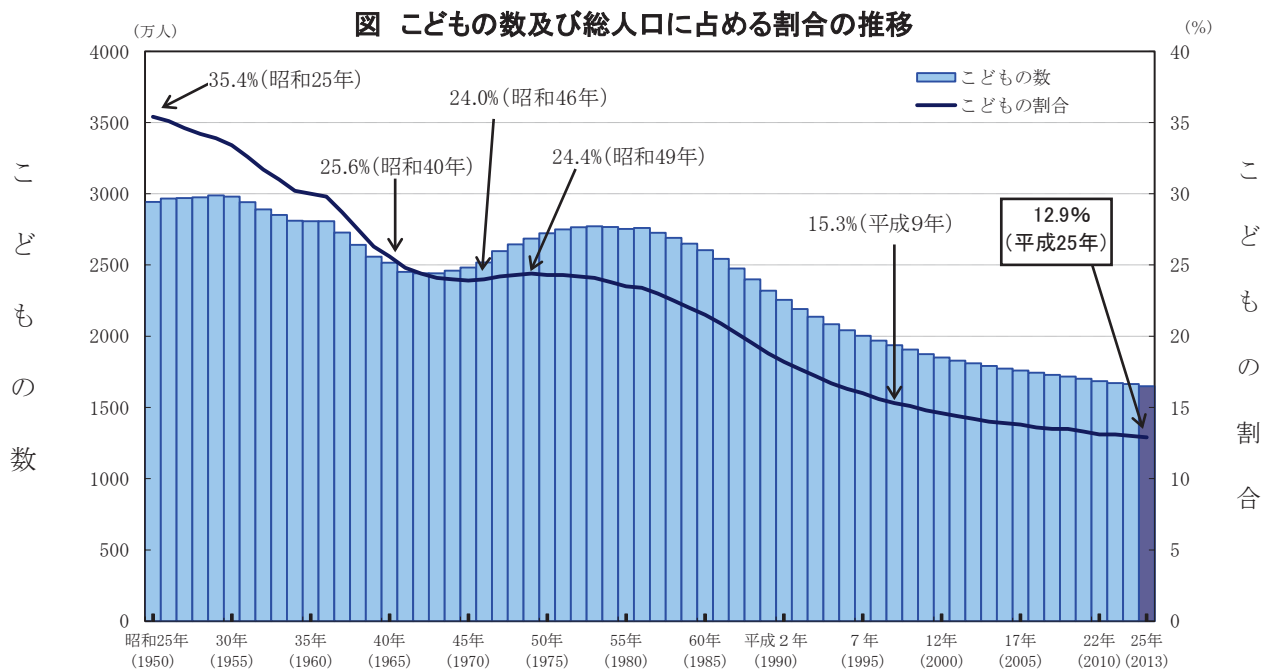
表 男女別こどもの数

		平成25年 4月1日現在	平成24年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの 数 (万人)	男女計	1649	1664	-15
	男	844	852	-8
	女	804	812	-8
	人口性比	105.0	104.9	0.1
総人口 (万人)	男女計	12734	12757	-23
	男	6192	6205	-13
	女	6542	6551	-9
	人口性比	94.7	94.7	0.0
総人口に占める こどもの割合(%)		12.9	13.0	-0.1

注) 表中の人口は万人単位に四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

こどもの割合は12.9%、39年連続の低下

- ・こどもの割合は、12.9%（前年比0.1ポイント低下）で過去最低となり、昭和50年から39年連続して低下している。



資料：「国勢調査」による人口及び「人口推計」による人口

注) 平成24年及び25年は4月1日現在、その他は10月1日現在

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成25年(2013年)3月分 平成25年4月30日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6246万人と前年同月に比べ31万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」などが増加、「製造業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	505万人と、	10万人増加
製造業……………	1042万人と、	17万人減少
卸売業、小売業……………	1044万人と、	8万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	376万人と、	4万人増加
医療、福祉……………	727万人と、	29万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	380万人と、	17万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、280万人と前年同月に比べ27万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	33万人と、	前年と同数
勤め先や事業の都合……………	63万人と、	9万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	99万人と、	前年と同数
学卒未就職……………	20万人と、	3万人減少
収入を得る必要が生じたから……………	34万人と、	9万人減少
その他……………	24万人と、	8万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.1%と前月に比べ0.2ポイントの低下

- ・男性は、4.5%と前月に比べ0.1ポイント低下
- ・女性は、3.5%と前月に比べ0.4ポイント低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

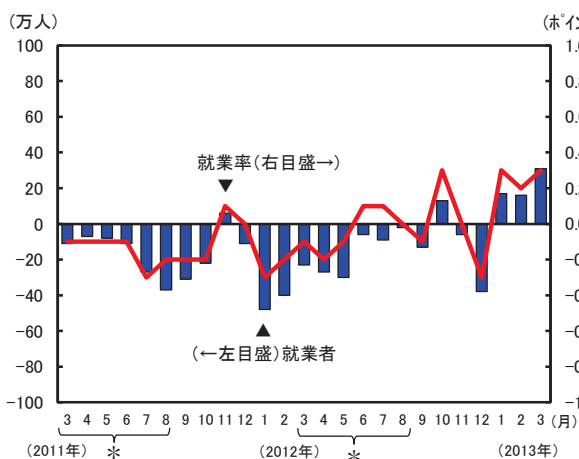
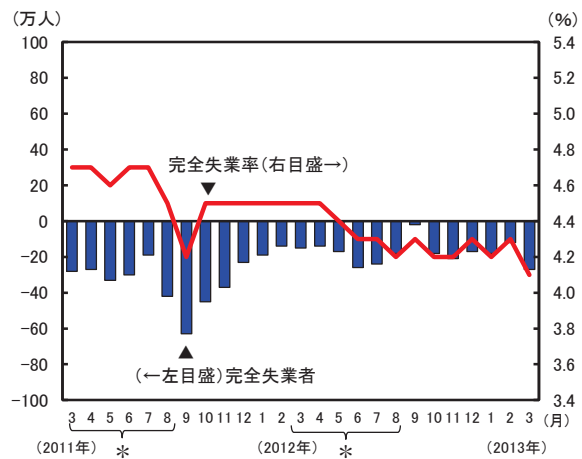


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



*2011年(平成23年)3~8月及び2012年3~8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

*2011年(平成23年)3~8月及び2012年3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

- ・2005年(平成17年)から2011年までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成25年(2013年)3月分 平成25年4月30日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は31万6千円で、前年同月に比べ実質5.2%の増加

以下の費目などが増加に寄与

- ・ 携帯電話通信料を含む「交通・通信」（寄与度1.72）や設備修繕・維持などの「住居」（同1.17）が増加したほか、「食料」（同0.98）や身の回り用品を含む「諸雑費」（同0.57）などが増加した。

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	316,166	4.1	5.2	5.2		3か月連続の実質増加
食料	69,388	1.9	4.4	0.98	<増加> 野菜・海藻, 外食など	2か月ぶりの実質増加
住居	18,472	23.3	23.7	1.17	<増加> 設備修繕・維持	8か月ぶりの実質増加
光熱・水道	27,561	-2.1	-4.3	-0.40	<減少> 他の光熱, 電気代など	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,085	-6.9	-3.7	-0.12	<減少> 室内装備・装飾品, 家庭用耐久財など	2か月連続の実質減少
被服及び履物	13,271	9.1	9.3	0.37	<増加> 洋服, シャツ・セーター類など	2か月連続の実質増加
保健医療	13,812	1.6	2.0	0.09	<増加> 保健医療用品・器具, 医薬品	2か月ぶりの実質増加
交通・通信	49,184	11.6	11.8	1.72	<増加> 自動車等関係費, 通信など	14か月連続の実質増加
教育	13,243	-7.2	-7.6	-0.35	<減少> 授業料等, 補習教育	3か月ぶりの実質減少
教養娯楽	29,934	0.2	3.0	0.30	<増加> 教養娯楽用品, 教養娯楽サービス	3か月連続の実質増加
その他の消費支出	72,216	4.8	(5.9)	(1.34)	<増加> 仕送り金, 諸雑費など	2か月ぶりの増加

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。

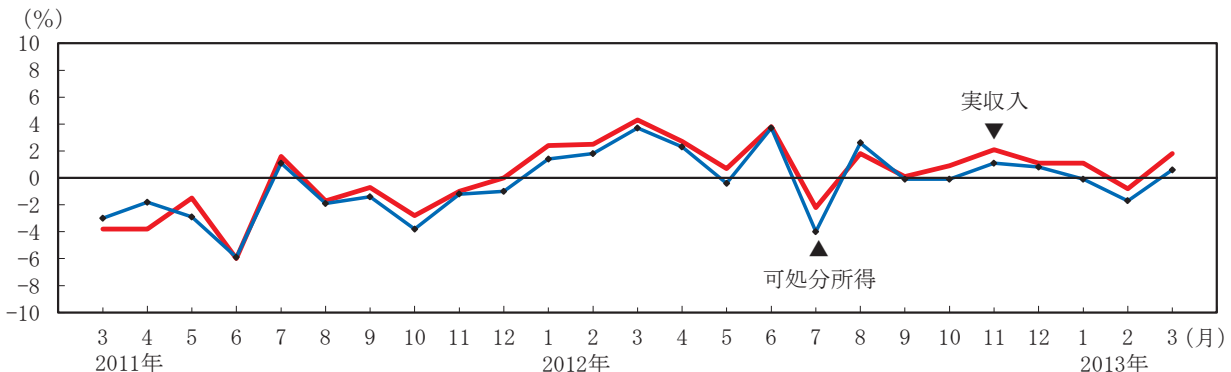
・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質1.8%と、2か月ぶりの増加

実収入は、引き続き「世帯主の配偶者の収入」が増加したほか、臨時収入・賞与の増加により「世帯主収入」も増加したことで、1年前に比べ1.8%と、2か月ぶりの増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

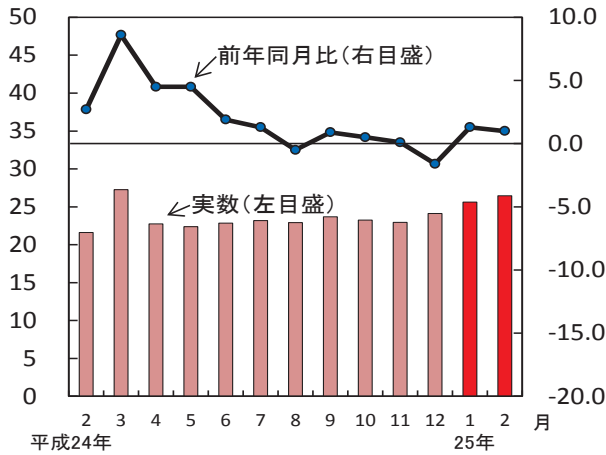
— 平成25年2月分(速報) 平成25年4月30日公表 —

【サービス産業の売上高等】

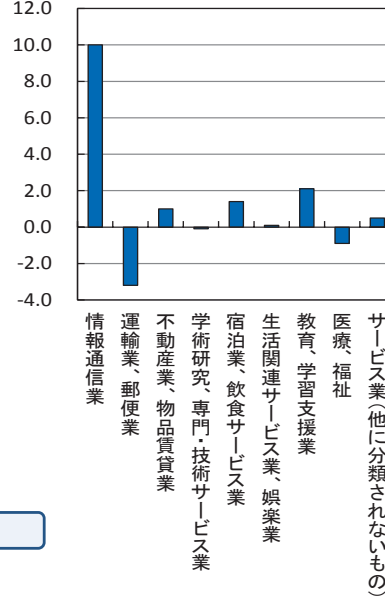
月間売上高は、26.5兆円。前年同月比1.0%の増加。

- ・増加：「情報通信業」，「教育，学習支援業」など6産業
- ・減少：「運輸業，郵便業」，「医療，福祉」など3産業

月間売上高(サービス産業計)
(兆円)



月間売上高の前年同月比(産業大分類別)
(%)



前年同月と比べた需要の状況*は、-6.0(需要状況D I)。

「増加した」17.8%，「減少した」23.8%，
「特段の変化はない」54.7%

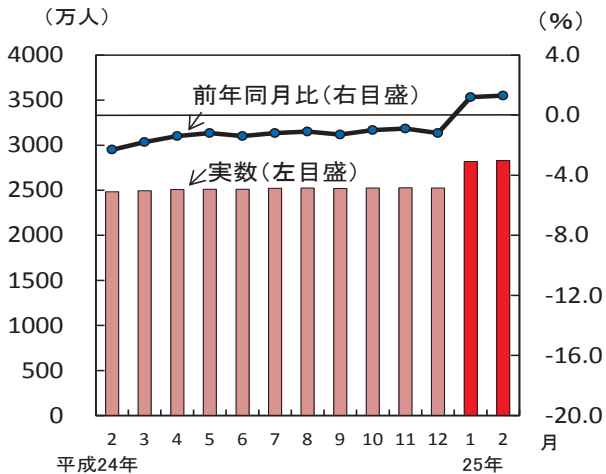
*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値です。

【サービス産業の事業従事者数】

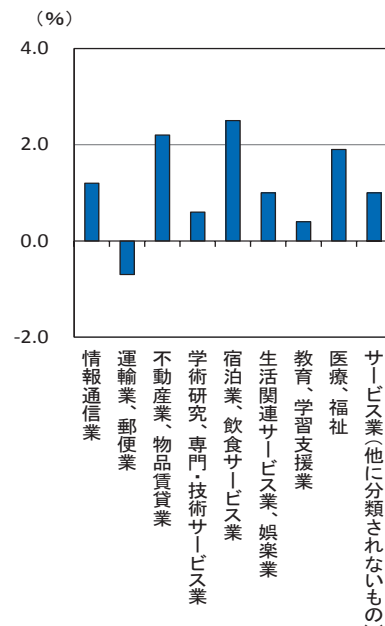
事業従事者数は、2831万人。前年同月比1.3%の増加。

- ・増加：「宿泊業，飲食サービス業」，「不動産業，物品賃貸業」など8産業
- ・減少：「運輸業，郵便業」

事業従事者数(サービス産業計)
(万人)



事業従事者数の前年同月比(産業大分類別)
(%)



(注) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算しています。

【結果のポイント解説】

人口推計

— 平成25年4月22日公表 —

【平成25年4月1日現在（概算値）】

総人口は、1億2734万人

＜総人口＞ 1億2734万人で、前年同月に比べ減少 ▲23万人 (▲0.18%)

【平成24年11月1日現在（確定値）】

総人口は、1億2751万2千人。日本人人口は、1億2593万3千人

＜総人口＞ 1億2751万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲28万8千人 (▲0.23%)

・0～14歳人口は 1653万6千人で、前年同月に比べ減少 ▲15万5千人 (▲0.93%)

・15～64歳人口は 8008万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲120万2千人 (▲1.48%)

・65歳以上人口は 3089万4千人で、前年同月に比べ増加 106万9千人 (▲3.59%)

＜日本人人口＞ 1億2593万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲23万4千人 (▲0.19%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成25年4月1日現在（概算値）			平成24年11月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12734	6192	6542	127,512	62,022	65,490	125,933	61,311	64,622
0～4歳	526	269	257	5,268	2,698	2,570	5,219	2,673	2,547
5～9	539	276	263	5,403	2,766	2,637	5,360	2,744	2,616
10～14	584	299	285	5,864	3,004	2,860	5,820	2,981	2,838
15～19	604	309	294	6,048	3,100	2,948	5,978	3,066	2,911
20～24	624	320	305	6,273	3,212	3,061	6,071	3,114	2,957
25～29	696	355	341	7,038	3,587	3,452	6,833	3,487	3,346
30～34	773	392	381	7,815	3,962	3,853	7,624	3,878	3,746
35～39	923	468	455	9,395	4,763	4,632	9,242	4,699	4,543
40～44	956	483	473	9,487	4,795	4,692	9,336	4,736	4,600
45～49	827	416	411	8,223	4,134	4,088	8,099	4,084	4,014
50～54	770	385	385	7,690	3,846	3,844	7,598	3,807	3,791
55～59	781	387	393	7,922	3,933	3,989	7,850	3,901	3,949
60～64	992	486	506	10,191	4,998	5,194	10,133	4,970	5,163
65～69	848	408	441	8,256	3,960	4,296	8,213	3,939	4,273
70～74	742	346	397	7,397	3,441	3,957	7,364	3,426	3,939
75～79	630	277	353	6,263	2,745	3,518	6,241	2,735	3,505
80～84	473	187	286	4,650	1,835	2,814	4,636	1,830	2,806
85歳以上	446	129	317	4,328	1,243	3,085	4,316	1,239	3,077
(再掲)									
0～14歳	1649	844	804	16,536	8,468	8,068	16,399	8,398	8,001
15～64	7945	4001	3944	80,082	40,330	39,753	78,763	39,742	39,021
65歳以上	3140	1347	1794	30,894	13,224	17,670	30,770	13,170	17,600
75歳以上	1550	594	956	15,241	5,823	9,417	15,193	5,805	9,388
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.9	13.6	12.3	13.0	13.7	12.3	13.0	13.7	12.4
15～64	62.4	64.6	60.3	62.8	65.0	60.7	62.5	64.8	60.4
65歳以上	24.7	21.7	27.4	24.2	21.3	27.0	24.4	21.5	27.2
75歳以上	12.2	9.6	14.6	12.0	9.4	14.4	12.1	9.5	14.5

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。
 ・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>			
	労働力人口	労働力		非労働力人口	完全失業率 (原数値)	完全失業率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
		就業者	完全失業者							
		(万人)			(%)		(平成22年 = 100)			
平成13年	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
平成23年	<6560>	<6238>	<322>	<4550>	<4.9>	<4.7>	99.8	99.7	99.8	99.2
4	<6630>	<6302>	<329>	<4481>	<5.0>	<4.7>	99.9	100.0	99.9	99.2
5	<6641>	<6327>	<314>	<4473>	<4.7>	<4.6>	99.9	100.1	99.9	99.4
6	<6624>	<6310>	<314>	<4488>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.2
7	<6600>	<6286>	<312>	<4515>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.0
8	<6576>	<6283>	<295>	<4512>	<4.5>	<4.5>	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6598	6321	277	4502	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
10	6598	6308	289	4509	4.4	4.5	100.0	99.8	100.0	99.0
11	6584	6303	281	4521	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
12	6542	6266	276	4563	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
平成24年	6502	6211	291	4601	4.5	4.5	99.6	99.3	99.7	98.3
2	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
3	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
4	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9
5	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
6	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
7	6565	6277	288	4530	4.4	4.3	99.3	99.5	99.3	98.4
8	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
9	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
10	6592	6321	271	4504	4.1	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5
11	6556	6297	260	4538	4.0	4.2	99.2	99.5	99.2	98.2
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成14年	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成24年	<-39>	<-23>	<-15>	<27>	<-0.2>	0.0	0.5	0.2	0.7	-0.5
4	<-39>	<-27>	<-14>	<23>	<-0.2>	0.0	0.4	0.2	0.6	-0.3
5	<-46>	<-30>	<-17>	<21>	<-0.2>	-0.1	0.2	-0.1	0.3	-0.6
6	<-33>	<-6>	<-26>	<12>	<-0.3>	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.6
7	<-35>	<-9>	<-24>	<15>	<-0.3>	0.0	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6
8	<-17>	<-2>	<-18>	<22>	<-0.3>	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5
9	-15	-13	-2	10	0.0	0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.6
10	-6	13	-18	-5	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.5
11	-28	-6	-21	17	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5
12	-56	-38	-17	41	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6
平成25年	0	17	-18	-18	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.7
2	4	16	-12	-21	-0.2	0.1	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9
3	5	31	-27	-23	-0.4	-0.2	-0.9	-0.5	-1.0	-0.8

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から平成23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。

このため、平成24年12月以前の季節調整値は、25年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査						
	売上高						
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7}					
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
(百万円)							
平成13年	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700	
24	p 278,333,456	p 45,025,303	p 20,968,412	p 44,338,134	p 27,394,776	p 34,979,856	
平成23年	2月	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
	3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
	4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
	5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
	6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
	7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
	8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
	9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
	10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
	11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
	12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年	1月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
	2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
	3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
	4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,828	2,203,474	2,841,570
	5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
	6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
	7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
	8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
	9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
	10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
	11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
	12	p 24,130,485	p 3,811,245	p 1,907,071	p 3,765,464	p 2,334,673	p 2,947,297
平成25年	1月	p 25,622,411	p 3,429,981	p 2,122,104	p 4,438,148	p 2,591,320	p 3,666,765
	2	p 26,469,781	p 3,429,795	p 1,968,792	p 4,535,737	p 2,819,139	p 3,612,739
		対前年比(%)					
平成14年		-	-	-	-	-	-
15		-	-	-	-	-	-
16		-	-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-	-
21		-	-	-	-	-	-
22		-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23		-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
24		p 1.8	p 6.2	p -0.2	p -2.9	p -1.5	p -0.8
		対前年同月比(%)					
平成24年	2月	2.7	9.5	-4.0	-1.9	1.4	-0.3
	3	8.6	6.1	12.1	2.9	3.3	25.7
	4	4.5	5.8	6.4	-0.3	3.5	5.8
	5	4.5	8.4	0.7	1.0	3.3	2.3
	6	1.9	5.3	0.8	-4.6	-2.3	4.3
	7	1.3	6.2	-3.4	-2.9	-1.3	0.4
	8	-0.5	5.0	0.9	-4.5	-5.5	-5.4
	9	0.9	4.8	1.3	-6.5	-4.0	3.8
	10	0.5	8.5	-3.5	-3.6	-3.1	-8.5
	11	0.1	4.3	-1.8	-4.3	-5.7	-3.2
	12	p -1.6	p 4.6	p -5.8	p -6.4	p -7.3	p -3.4
平成25年	1月	p 1.3	p 2.6	p 0.3	p 0.6	p -0.2	p -0.3
	2	p 1.0	p -0.9	p 1.4	p -3.2	p 0.5	p 0.1

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成24年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注11}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 13 年	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
平成23年 3 月	127,930	16,802	81,593	29,535	126,287	853,545	431,323	41,885	1,307	3,070
4	127,708	16,767	81,398	29,543	126,255	730,677	391,032	19,774	1,472	5,339
5	127,743	16,756	81,440	29,547	126,219	407,942	193,338	3,722	430	397
6	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年 1 月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
12						325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1 月						294,759	127,958	2,484	-115	-794
2						326,280	135,160	2,386	-122	-947
3						平成25年3月結果は5月14日に公表予定 ※詳細はHP参照				
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 14 年	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成24年 3 月	-354	-159	-802	606	-230	-11,107	6,719	727	-328	62
4	-140	-127	-709	695	-210	32,515	18,707	-510	-1,268	-2,288
5	-221	-138	-857	773	-222	-18,163	-18,583	-821	216	-954
6	-252	-143	-947	839	-216	-29,337	-14,482	1,445	-359	-937
7	-256	-146	-1,004	894	-212	15,104	6,897	1,562	80	-837
8	-261	-147	-1,066	952	-212	-24,524	-19,640	823	-335	-177
9	-282	-156	-1,131	1,005	-223	-30,402	-15,210	1,535	-30	42
10	-284	-158	-1,167	1,041	-223	30,903	11,030	782	-524	201
11	-288	-155	-1,202	1,069	-234	-6,711	-4,778	463	-190	325
12						777	-1,008	1,273	-215	389
平成25年 1 月						-766	-26	1,664	-114	-322
2						-11,467	-6,968	2,227	-500	-38
3						平成25年3月結果は5月14日に公表予定 ※詳細はHP参照				

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注12, 13}			家計調査	個人企業経済調査 ^{注14}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成13年 ^{注14}	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1756	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3327>	<1802>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651				
平成22年								
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	<3309>	<1810>	<35.4>	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	<3390>	<1767>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3309>	<1795>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3300	1834	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成14年 ^{注15}	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.0	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	35	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-28>	<46>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	-12	2	0.1	0.2				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成23年								
10~12月期	-54	36	0.8	-0.7	-10.0	-2.0	-8.0	-1.9
平成24年								
1~3月期	<0>	<-14>	<-0.3>	0.5	21.7	-3.5	-4.7	-9.7
4~6月期	<-46>	<-1>	<0.2>	1.5	21.2	3.3	-2.0	-5.9
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8

(注12) 詳細集計

平成23年1~3月期平均から7~9月期平均まで及び23年平均の<>内の実数及び割合は補完推計値であり、23年4~6月期平均から7~9月期平均まで、23年平均及び24年1~3月期平均から4~6月期平均の対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期平均結果から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。24年各期平均の各項目(比率を除く。)の実数に係る対前年同期増減は、新基準で遡及した23年各期平均の数値と比較している。

(注14) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注15) 個人企業経済調査は年度計

(注16) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

公表予定(平成25年5月～8月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成25年 5月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年3月分(速報), 平成25年1～3月期平均(速報), 平成24年度平均(速報)
8日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年4月分
14日	労働力調査	詳細集計	平成25年1～3月期平均
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年3月分(確報), 平成25年1～3月期平均(確報), 平成24年度平均(確報)
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成25年1～3月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成25年1～3月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年3月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成25年1～3月期
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成24年10～12月期及び平成24年平均
15日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年3月分
	個人企業経済調査	動向編	平成25年1～3月期結果(速報)
20日	人口推計		平成24年12月1日現在確定値及び平成25年5月1日現在概算値
24日	個人企業経済調査	動向編	平成25年1～3月期結果(確報)及び平成24年度結果
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年4月分
31日	労働力調査	基本集計	平成25年4月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年4月分
	消費者物価指数	全国	平成25年4月分
	消費者物価指数	東京都都区部(中旬速報値)	平成25年5月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年4月分
	小売物価統計調査	東京都都区部	平成25年5月分
	サービス産業動向調査		平成25年3月分(速報)及び平成25年1～3月期(速報) 平成24年12月分(確報), 平成24年10～12月期(確報)及び平成24年(確報)
6月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年4月分(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年5月分
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年4月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年4月分
20日	人口推計		平成25年1月1日現在確定値及び平成25年6月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年5月分
28日	労働力調査	基本集計	平成25年5月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年5月分
	消費者物価指数	全国	平成25年5月分
	消費者物価指数	東京都都区部(中旬速報値)	平成25年6月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年5月分
	小売物価統計調査	東京都都区部	平成25年6月分
	サービス産業動向調査		平成25年4月分(速報)及び平成25年1月分(確報)
7月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年5月分(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年6月分
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年5月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年5月分
22日	人口推計		平成25年2月1日現在確定値及び平成25年7月1日現在概算値
26日	消費者物価指数	全国	平成25年6月分
	消費者物価指数	東京都都区部(中旬速報値)	平成25年7月分
	小売物価統計調査	東京都都区部	平成25年7月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年6月分
	サービス産業動向調査		平成25年5月分(速報)及び平成25年2月分(確報)
30日	労働力調査	基本集計	平成25年6月分及び4～6月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年6月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成25年1～3月期
中旬	個人企業経済調査	構造編	平成24年結果
月中	就業構造基本調査	全国編	平成24年10月1日現在
	就業構造基本調査	都道府県編	
	就業構造基本調査	地域別主要結果編	
8月			
2日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年6月分(速報), 平成25年4～6月期平均(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年7月分
9日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年6月分(確報), 平成25年4～6月期平均(確報)
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成25年4～6月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成25年4～6月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年6月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成25年4～6月期
13日	労働力調査	詳細集計	平成25年4～6月期平均
20日	人口推計		平成25年3月1日現在確定値及び平成25年8月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年7月分
30日	労働力調査	基本集計	平成25年7月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年7月分
	消費者物価指数	全国	平成25年7月分
	消費者物価指数	東京都都区部(中旬速報値)	平成25年8月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年7月分
	小売物価統計調査	東京都都区部	平成25年8月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成25年4～6月期結果(速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成25年4～6月期結果(確報)
	サービス産業動向調査		平成25年6月分(速報)及び平成25年4～6月期(速報) 平成25年3月分(確報)及び平成25年1～3月期(確報)
月中	国勢調査	抽出詳細集計結果 (13府県分) ※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数、従業者数-基本編	平成24年2月1日現在
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-売上(収入)金額等-基本編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業別集計-鉱業、採石業、砂利採取業	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業別集計-製造業	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	企業等に関する集計-産業横断的集計-企業等数、従業者数-基本編	平成24年2月1日現在
	経済センサス-活動調査	企業等に関する集計-産業横断的集計-経理事項等-基本編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)

利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2012/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

統計局又は調査名

検索

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

**明日への統計
2013**

「明日への統計 2013」のご紹介
 統計局が実施する統計調査を中心に、
 調査のねらいや調査結果の利用事例等
 をご紹介するために作成しています。

2013 年度版は住宅・土地統計調査を中
 心に、我が国の社会・経済の状況をわか
 りやすく示す図表を用いて説明しまし
 たので、是非ご覧ください。

明日への統計 **検索**

<http://www.stat.go.jp/info/guide/asu/2013/index.htm>

総務省統計局
Statistics Japan

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 39

平成 25 年 5 月

平成 25 年 5 月 発行

編集・発行  総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp